

有価証券報告書

第 39 期

自 平成11年 9月 1日

至 平成12年 8月31日

4 3 1 2 3 7

株式会社 ファーストリテイリング

目 次

第一部 企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿 革
3. 事 業 の 内 容
4. 関係会社の状況
5. 従 業 員 の 状 況

第2 事 業 の 状 況

1. 業 績 等 の 概 要
2. 販売及び仕入の状況
3. 対 処 す べ き 課 題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研 究 開 発 活 動

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提 出 会 社 の 状 況

1. 株 式 等 の 状 況
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配 当 政 策
4. 株 価 の 推 移
5. 役 員 の 状 況

第5 経 理 の 状 況

[監 査 報 告 書]

財務諸表等

- (1) 財 務 諸 表
- (2) 主な資産及び負債の内容
- (3) そ の 他

第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要

第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報

第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決 算 年 月	平成 8 年 8 月	平成 9 年 8 月	平成10年 8 月	平成11年 8 月	平成12年 8 月
売 上 高 (千円)	59,959,419	75,020,547	83,120,709	111,081,519	228,985,514
経 常 利 益 (千円)	4,570,438	5,510,937	6,319,999	14,165,818	60,480,100
当 期 純 利 益 (千円)	2,326,810	2,703,691	2,924,422	6,816,746	34,514,238
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)					
資 本 金 (千円)	2,774,000	2,774,000	2,774,000	3,174,463	3,273,953
発行済株式総数 (株)	21,677,624	23,845,386	26,229,924	26,461,005	26,518,414
純 資 産 額 (千円)	20,858,828	23,334,907	26,008,959	33,618,025	66,408,868
総 資 産 額 (千円)	37,223,315	41,655,418	47,847,731	73,551,922	153,260,927
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	962.23	978.59	991.58	1,270.47	2,504.25
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	10.00	10.00	10.00	27.00	150.00
(内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(50.00)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	115.04	113.38	111.49	259.51	1,301.98
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)				259.29	
自 己 資 本 比 率 (%)	56.0	56.0	54.4	45.7	43.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	11.8	12.2	11.9	22.9	69.0
株 価 収 益 率 (倍)	30.7	23.5	13.0	68.2	26.3
配 当 性 向 (%)	9.32	8.82	8.97	10.46	11.50
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					68,790,859
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					5,085,347
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					3,765,911
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)					99,670,126
従 業 員 数 (名)	622	798	950	1,055	1,265
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	(4,988)

- (注) 1. 第36期及び第37期の株式分割につきましては、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
2. 第35期から第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第39期につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

2. 沿 革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役社長柳井正の実父柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事(株)を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147(現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号)におく
昭和44年3月	福岡県第1号店を北九州市に出店(メンズショップOS小倉店、昭和47年3月閉店)
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売(株)を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店(ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店)し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店(平成3年8月閉店)
昭和60年10月	岡山県第1号店を岡山市に出店(ユニクロ岡南店)
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店(ユニクロ山口市)
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設
平成元年3月	愛知県第1号店を名古屋市に出店(ユニクロ名古屋鳴海店、平成9年6月閉店)
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置(平成6年6月閉鎖)
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成2年12月	愛媛県第1号店を今治市に出店(ユニクロ今治店)
平成3年5月	当社集中体制をとるためオーエス販売(株)との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成3年10月	兵庫県第1号店を明石市に出店(ユニクロ明石魚住店)
平成3年11月	佐賀県第1号店を佐賀市に出店(ユニクロ佐賀店)
平成3年11月	岐阜県第1号店を岐阜市に出店(ユニクロ岐阜則武店)
平成3年11月	熊本県第1号店を熊本市に出店(ユニクロ熊本健軍店)
平成3年11月	香川県第1号店を高松市に出店(ユニクロ高松今里店)
平成4年3月	静岡県第1号店を静岡市に出店(ユニクロ静岡草薙店)
平成4年3月	大分県第1号店を大分市に出店(ユニクロ大分店)
平成4年4月	鹿児島県第1号店を鹿児島市に出店(ユニクロ鹿児島中山店)
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成4年11月	長崎県第1号店を佐世保市に出店(ユニクロ佐世保店)

年 月	概 要
平成 5 年 4 月	沖縄県第 1 号店を島尻郡に出店（ユニクロ与那原店）
平成 5 年 10 月	宮崎県第 1 号店を宮崎市に出店（ユニクロ宮崎江平店）
平成 5 年 10 月	大阪府第 1 号店を羽曳野市に出店（ユニクロ羽曳野店）
平成 5 年 10 月	京都府第 1 号店を京都市に出店（ユニクロ伏見店）
平成 5 年 11 月	三重県第 1 号店を桑名市に出店（ユニクロ桑名大山田店）
平成 6 年 3 月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇部市大字善和143番地67）を建設し移転
平成 6 年 4 月	奈良県第 1 号店を奈良市に出店（ユニクロ奈良八条店）
平成 6 年 4 月	千葉県第 1 号店を千葉市に出店（ユニクロ千葉緑店）
平成 6 年 4 月	埼玉県第 1 号店を鴻巣市に出店（ユニクロ鴻巣店）
平成 6 年 4 月	高知県第 1 号店を高知市に出店（ユニクロ高知店）
平成 6 年 4 月	直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成 6 年 5 月	茨城県第 1 号店を土浦市に出店（ユニクロ土浦店）
平成 6 年 5 月	東京都第 1 号店を八王子市に出店（ユニクロ八王子檜原店）
平成 6 年 7 月	広島証券取引所に株式を上場
平成 6 年 10 月	栃木県第 1 号店を小山市に出店（ユニクロ小山店）
平成 6 年 11 月	神奈川県第 1 号店を小田原市に出店（ユニクロ小田原店）
平成 6 年 12 月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン会社インプレスニューヨーク Inc.（100%子会社）設立（平成10年7月解散）
平成 7 年 4 月	長野県第 1 号店を長野市に出店（ユニクロ長野稲葉店）
平成 7 年 10 月	山梨県第 1 号店を甲府市に出店（ユニクロ甲府バイパス店）
平成 7 年 10 月	群馬県第 1 号店を伊勢崎市に出店（ユニクロ伊勢崎店）
平成 7 年 11 月	滋賀県第 1 号店を草津市に出店（ユニクロ草津店）
平成 8 年 2 月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン(株)や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司（出資割合28.75%）を設立
平成 8 年 3 月	直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成 8 年 10 月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し(株)ヴァンミニ（出資割合85.0%）を子会社化（平成12年8月解散）
平成 8 年 10 月	宮城県第 1 号店を名取市に出店（ユニクロ名取店）
平成 8 年 11 月	福島県第 1 号店をいわき市に出店（ユニクロいわき鹿島店、平成10年8月閉店）
平成 8 年 11 月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設
平成 9 年 4 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 9 年 4 月	山形県第 1 号店を米沢市に出店（ユニクロ米沢店）
平成 9 年 4 月	新潟県第 1 号店を燕市に出店（ユニクロ燕三条店）
平成 9 年 4 月	石川県第 1 号店を石川郡に出店（ユニクロ野々市店）
平成 9 年 4 月	鳥取県第 1 号店を鳥取市に出店（ユニクロ鳥取店）

年 月	概 要
平成9年10月	北海道第1号店を札幌市に出店（ユニクロ札幌藤野店）
平成9年10月	福井県第1号店を福井市に出店（ユニクロ福井下馬店）
平成9年10月	富山県第1号店を富山市に出店（ユニクロ富山山室店）
平成9年11月	直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市大字佐山717番地1）を建設し移転
平成10年2月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設
平成10年4月	徳島県第1号店を徳島市に出店（ユニクロ徳島出来島店）
平成10年4月	青森県第1号店を八戸市に出店（ユニクロ八戸湊高台店）
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店（ユニクロ原宿店）
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	秋田県第1号店を大館市に出店（ユニクロ大館西店）
平成11年4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国上海市に上海事務所を開設
平成11年9月	店頭販売以外の新たな販売チャネルの開拓のため、カタログによる通信販売業務を開始
平成11年9月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国広州市に広州事務所を開設
平成12年1月	カタログ通信販売を本格展開するため、(株)シムリーと業務提携（平成12年6月より開始）
平成12年4月	直営店舗数が400店舗を超える（直営店417店舗、フランチャイズ12店舗）
平成12年4月	マーチャンダイジング及びマーケティング機能の一層の充実と業務遂行能力の向上を図るため、東京事務所を閉鎖し、山口本社にある当該機能と統合の上、東京渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	英国における店舗展開の布石として、同国ロンドン市に子会社設立（ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド）
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道(株)および東日本キョスク(株)と締結

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、子会社2社（サンロード(株)及びファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（(株)マエダ商事）により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

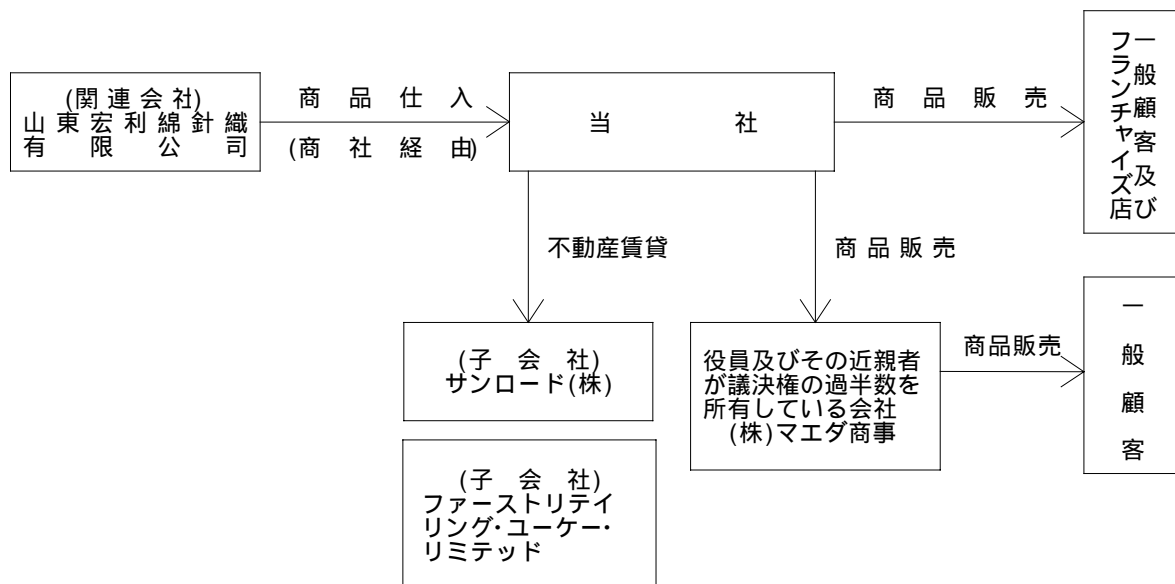
ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成12年6月、英国におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開の布石として、英国ロンドンに設立いたしました。同社は、平成13年秋に1号店を開店する予定であり、現在は営業していません。

山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造し、(株)マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

(株)ヴァンミニは、当社が販売する衣料品のデザインを企画するとともに、当社へ商標使用権を貸与していましたが、平成12年8月に解散し、清算手続きを開始しております。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(子会社) サンロード(株)	山口県宇部市	10,000千円	ゴルフ練習場の経営	% 100.0	当社が土地建物を賃貸
ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド	英国ロンドン	1,000千英ポンド	衣料品小売業	100.0	役員の兼任1名
(関連会社) 山東宏利綿針織有限公司	中華人民共和国山東省青島市	4,000千USドル	靴下の製造	28.75	

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年8月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,265名(4,988)	27歳4ヶ月	3年7ヶ月	5,853,853

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。また、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比較して210名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策により、一時的に株式市況や一部業界に、明るさがみられました。しかしながら、大型スーパーや百貨店の相次ぐ破綻、大型企業の合併や企業間提携に伴うリストラの加速、年金や保険に対する将来不安などにより、景気回復の原動力となる個人消費や雇用など民間需要拡大による本格的な回復傾向にはいたりませんでした。小売業界におきましても、百貨店をはじめとする小売各社の既存店の売上伸び率は低迷し、個人消費は依然厳しい状況でありました。

当ファッション小売業界におきましては、消費者の期待する価値を十分提供できない商品に対しては、商品の価格帯を問わず消費を抑制する傾向が見られ、消費者の企業選別に一層の拍車がかかり、消費者の厳しい要望にこたえることのできない企業は、売上、利益を確保できなくなっております。

このような状況の中、当社はフリースやデニムジャケット、ストレッチパンツなどのキャンペーンにおいて、商品そのものの価値と、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングとを効果的に連動させることにより、お客様のニーズに応えることに成功し、当初の目標を大きく上回る成績を実現いたしました。これにより、ユニクロブランドの認知度は大きく高まり、各部門の商品も期間を通して好調な売上で推移し、既存店の来店客数は、前年比172.2%、直営全店で前年比215.4%、売上高前年比は、既存店が167.7%、直営全店で207.1%と大幅に増加いたしました。

商品生産におきましては、品質管理、生産進捗管理のさらなる充実をはかるため、平成11年9月、上海事務所に続き中国広州市に生産管理事務所を開設し工場管理体制の強化をいたしました。これにより、委託工場との連携が強化され、販売機会ロス及び見切りロスの低減、品質の向上に成果をあげてまいりました。

販売店舗におきましては、前期に引き続き、都心部への出店開発を積極的に実施し、都市型ショッピングセンターや駅ビルなどへの出店もふくめ新たに直営店67店舗、フランチャイズ店1店舗を出店いたしました。また、近隣への建て替えのため3店舗を退店いたしました。この結果、当期末店舗数は直営店421店舗、フランチャイズ店12店舗、合計433店舗となりました。

店舗以外の新たな販売チャンネルにつきましては、株式会社シムリーと業務提携し、カタログによる通信販売事業を平成12年6月より本格的に開始いたしました。さらに海外における「ユニクロ」展開の布石として英国に子会社ファーストリテイリング・ユークー・リミテッドを平成12年6月に設立いたしました。また、平成8年10月に株式を取得し、当社への子供服の企画開発のノウハウ提供及び「VANM I N I」商標の管理会社として機能してまいりました子会社株式会社ヴァンミニは、当社への子供服の企画開発ノウハウの移行が完了し、「VANM I N I」商標の商品の販売を終了することにもない平成12年8月に解散いたしました。

事業インフラにおきましては、店頭で顧客の要望する商品を適量適時そろえるために販売と生産を連動させるべく需要予測、生産供給調整、在庫実績管理などのサプライチェーンシステムの開発に着手いたしました。また、大幅な業績拡大にともなう業務拡張のため、渋谷に東京本部を開設し、マーチャンダイジング、マーケティング、情報システム、採用、店舗開発などの機能を強化いたしました。

以上の結果、当期におきましては、売上高2,289億8千万円（前期比106.1%増） 経常利益604億8千万円（前期比326.9%増） 当期純利益345億1千万円（前期比406.3%増）の記録的な増収増益となりました。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前項に記載の通り新規出店、カタログ通信販売事業の立ち上げ、英国の海外子会社設立等による支出があったものの、営業収入が好調であったことなどにより、前事業年度に比べ599億2百万円増加し、当事業年度末には996億7千万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は687億9千万円となりました。これは主に、売上の増大により税引前当期純利益が600億1百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は50億85百万円となりました。これは主に、直営店67店舗の新規出店及び既存店舗のリニューアル工事等により、有形固定資産の取得による支出が25億59百万円、建設協力金及び敷金保証金の支出が36億59百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は37億65百万円となりました。これは主に、配当金の支出18億52百万円及び自己株式の取得による支出が17億34百万円あったことなどによるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 販売及び仕入の状況

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	期 別	第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日)		
		売 上 高	前年同期比	構 成 比
		千円	%	%
キ ッ ズ		14,929,171	244.3	6.5
ウ ィ メ ン ズ		51,271,782	273.5	22.4
N B (ナ シ ョ ナ ル ブ ラ ン ド)		82,999	0.8	0.0
ア ウ タ -		15,302,051	181.1	6.7
セ - タ -		10,910,886	175.3	4.8
カ ッ ト ソ -		54,202,545	249.4	23.6
シ ャ ツ		18,548,024	213.6	8.1
パ ン ツ		22,656,102	184.9	9.9
小 物		37,981,489	229.7	16.6
小 計		225,885,055	207.4	98.6
F C 対 する 商 品 供 給 高		2,689,029	147.7	1.2
経 営 管 理 料		351,269	129.1	0.2
補 正 費 売 上 高		60,159	115.3	0.0
合 計		228,985,514	206.1	100.0

- (注) 1. 平成12年8月期の売上高には、カタログ通信販売の売上高1,532,336千円を含んでおります。
2. 当期から、レディース部門をウィメンズ部門に名称を変更いたしました。
3. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
5. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
6. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ（補正）の加工賃収入であります。
7. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上状況

(単位：千円)

都道府県別		第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)			
		売上高	前年同期比	構成比	期末店舗数
店 舗 商 品 売 上	北海道	5,891,423	334.2	2.6	9
	青森県	2,049,492	229.1	0.9	4
	宮城県	3,857,317	207.1	1.7	5
	秋田県	1,489,833	803.4	0.7	3
	山形県	1,777,299	260.7	0.8	4
	福島県	2,889,454	198.4	1.3	6
	茨城県	4,843,965	224.2	2.1	8
	栃木県	4,273,158	202.4	1.9	8
	群馬県	4,717,276	218.1	2.1	8
	千葉県	11,402,374	219.7	5.0	21
	埼玉県	14,179,051	211.5	6.2	27
	東京都	32,200,504	387.0	14.0	47
	神奈川県	15,883,997	401.6	6.9	24
	新潟県	3,166,357	267.3	1.4	6
	富山県	2,167,656	281.8	0.9	3
	石川県	1,502,590	281.7	0.7	2
	福井県	971,752	310.3	0.4	1
	山梨県	1,114,216	236.4	0.5	2
	長野県	1,330,038	198.7	0.6	3
	静岡県	5,854,643	154.9	2.6	13
	岐阜県	3,691,875	215.2	1.6	9
	愛知県	12,207,735	153.3	5.3	29
	三重県	2,083,859	257.3	0.9	4
	奈良県	3,005,239	161.6	1.3	5
	滋賀県	2,499,676	211.5	1.1	5
	京都府	5,514,503	172.8	2.4	11
	大阪府	21,511,028	183.5	9.4	38
	兵庫県	10,387,770	146.2	4.5	21
	鳥取県	1,071,762	175.1	0.5	2
	岡山県	1,887,788	165.4	0.8	5
	広島県	5,222,519	158.4	2.3	12
	山口県	714,037	165.5	0.3	2
	徳島県	1,304,751	219.1	0.6	1
	香川県	1,453,919	142.5	0.6	4
	愛媛県	3,031,782	139.9	1.3	7
	高知県	1,856,568	137.9	0.8	3
	福岡県	9,125,679	150.7	4.0	21
	大分県	2,500,684	146.6	1.1	7
	佐賀県	1,373,042	141.9	0.6	3
	長崎県	2,759,272	165.5	1.2	7
	宮崎県	2,108,541	136.4	0.9	5
	熊本県	3,193,555	131.3	1.4	6

都道府県別		第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)			
		売 上 高	前年同期比	構 成 比	期末店舗数
店 舗 商 品 計	鹿 児 島 県	2,805,775	134.9 %	1.2 %	6 店
	沖 縄 県	1,478,944	127.9	0.6	4
通 信 販 売 事 業		1,532,336		0.6	
そ の 他	FCに対する商品供給高	2,689,029	147.7	1.2	12
	経 営 管 理 料	351,269	129.1	0.2	
	補 正 費 売 上 高	60,159	115.3	0.0	
合 計		228,985,514	206.1	100.0	433

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘 要		第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)	
			前年同期比
売 上 高		224,352,718千円	205.9 %
1 m ² 当たり売上高	売 場 面 積 (平 均)	173,554.42m ²	114.0
	1 m ² 当たり期間売上高	1,292千円	180.7
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	6,144人	221.6
	1人当たり期間売上高	36,515千円	93.0

- (注) 1. 売上高は商品売上高であり、FCに対する商品供給高等は含んでおりません。
2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
3. 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕 入 実 績

商品部門別	期 別	第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日)				
		仕 入 高	前年同期比	構 成 比		
		千円	%	%		
キ	ツ	ズ	8,524,972	239.7	6.7	
ウ	イ	メ	ズ	26,718,371	239.1	21.1
N B (ナ シ ョ ナ ル ブ ラ ン ド)						
ア	ウ	タ	ー	9,461,443	178.0	7.5
セ	ー	タ	ー	6,062,160	163.8	4.8
カ	ツ	ト	ソ	31,469,559	228.7	24.8
シ		ヤ	ツ	9,858,555	190.8	7.8
パ		ン	ツ	13,068,240	172.0	10.3
小			物	21,684,421	230.6	17.0
小		計		126,847,723	192.0	100.0

- (注) 1. 当期からレディース部門をウィメンズ部門に名称を変更いたしました。
 2. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、一部業界での活性化が見込まれるものの、依然として小売業界におきましては、急速な消費マインドの改善は期待できず、全般的には低迷状態が続くものと思われま

す。
当社は、現在の好調な業績に安住することなく、すべてのお客様に継続的に満足していただけるよう店舗の混雑を根本的に解決するため、スクラップアンドビルドによる店舗の大型化を目指し、出店をさらに加速してまいります。具体的には、約110店舗を都心型・郊外型双方に出店し、約30店舗を退店する予定です。販売面におきましては、各シーズンにあわせたキャンペーン商品を全社をあげて強力で訴求し、当期と同様の爆発的な集客を目指してまいります。そのために生産及び物流面では、生産と物流のキャパシティーの十分な確保と追加生産体制及び色・サイズ別の単品フォロー体制を強化し、店舗における色サイズ欠品の撲滅を目指してまいります。

また、カタログ通信販売におきましては、カタログ配布ルートの強化等により、リピート率を高めるとともに顧客層を拡大し、売上の拡大を目指してまいります。さらにインターネットによる通信販売におきましても、カタログ通信販売と同様に軌道に乗せるべく努力してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、関東地方及び近畿地方を中心に直営店67店舗を出店いたしました。この結果、当期に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金・保証金、建設協力金等の先行投資分を含めて62億18百万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

平成12年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所(所在地)	面積(m ²)	投 下 資 本(千円)							従業員数(人)	店舗数(店)	
		土 地	土 地	建 物	構 築 物	その他有形固定資産	敷 金・保証金	建設協力金			合 計
営 業 店 舗	北 海 道	(13,792.19)		66,437	23,526		95,610	285,944	471,518	19	9
	青 森 県	(8,552.81)		28,934	12,874	949	35,000	159,004	236,764	5	4
	宮 城 県	(10,571.14)		40,262	16,047		50,043	107,681	214,033	11	5
	秋 田 県	(5,301.98)		17,628	5,269		30,000	95,917	148,815	4	3
	山 形 県	(7,168.70)		29,660	12,000		40,000	157,980	239,641	8	4
	福 島 県	(11,852.30)		51,792	22,903		70,125	270,282	415,103	12	6
	茨 城 県	(14,236.96)		50,810	28,781		75,000	145,507	300,098	20	8
	栃 木 県	(12,762.59)		39,521	25,523		80,310	178,759	324,114	17	8
	群 馬 県	(12,605.72)		34,505	21,407	2,837	74,700	189,357	322,808	17	8
	千 葉 県	(30,214.41)		245,369	71,771	294	295,832	599,693	1,212,960	55	21
	埼 玉 県	(45,986.85)		159,973	71,302	592	325,260	733,807	1,290,936	64	27
	東 京 都	(38,072.70)		630,192	90,579	7,897	1,030,773	796,447	2,555,889	133	47
	神 奈 川 県	(24,584.86)		247,074	61,096	603	387,744	394,986	1,091,504	77	24
	新 潟 県	(8,493.38)		58,613	18,858		63,000	247,951	388,423	11	6
	富 山 県	(5,062.83)		19,512	10,687		30,000	88,554	148,754	4	3
	石 川 県	(3,373.90)		12,878	6,801		20,083	64,309	104,072	5	2
	福 井 県	(1,269.98)		7,638	5,387		10,612	40,221	63,858	3	1
	山 梨 県	(3,582.62)		11,381	6,394		20,000	60,500	98,276	6	2
	長 野 県	(5,757.07)		22,695	11,781		29,999	74,070	138,547	5	3
	静 岡 県	(17,600.26)		93,249	48,635	1,794	170,564	257,629	571,873	28	13
岐 阜 県	(11,729.07)		60,318	23,641		130,460	161,131	375,551	20	9	
愛 知 県	(41,419.40)		178,028	64,101	235	365,166	512,722	1,120,254	62	29	
三 重 県	(8,198.00)		19,020	11,530		55,628	128,997	215,176	5	4	
奈 良 県	(8,658.28)		23,810	12,147	2,840	60,000	97,080	195,879	13	5	
滋 賀 県	(6,764.86)		34,859	17,398	41	40,000	124,380	216,679	10	5	
京 都 府	(10,951.44)		93,273	34,809		147,800	208,848	484,731	21	11	
大 阪 府	(62,893.33)		326,258	88,342	391	476,106	744,679	1,635,778	75	38	
兵 庫 県	(29,710.21)		85,976	45,778		255,300	279,682	666,737	46	21	

事業所(所在地)		面積(m ²)	投 下 資 本(千円)						従業員数(人)	店舗数(店)	
			土 地	建 物	構 築 物	その他有形固定資産	敷 金・保証金	建設協力金			合 計
営 業 店 舗	鳥 取 県	(1,466.72)		13,720	6,110		30,000	66,397	116,228	5	2
	岡 山 県	(8,035.76)		83,672	24,230		55,200	54,676	217,779	10	5
	広 島 県	(17,468.15)		74,239	32,487	136	138,300	266,111	511,274	23	12
	山 口 県	(3,537.86)		17,901	9,676	6	51,000	110,779	189,364	3	2
	徳 島 県	(727.77)		5,625	2,533		21,000	15,387	44,546	4	1
	香 川 県	(7,241.78)		29,717	14,114		75,000	168,729	287,561	6	4
	愛 媛 県	(13,106.14)		40,937	15,155	108	65,000	121,746	242,947	8	7
	高 知 県	(6,465.07)		20,841	10,473		45,000	154,968	231,282	4	3
	福 岡 県	(35,459.00)		128,086	46,520	2,155	285,928	367,407	830,097	30	21
	大 分 県	(9,511.72)		31,805	14,860		70,000	202,706	319,372	8	7
	佐 賀 県	(6,279.48)		12,484	5,705		30,000	45,565	93,754	5	3
	長 崎 県	(11,258.18)		48,013	15,823		92,500	125,008	281,346	11	7
	宮 崎 県	(7,731.08)		42,510	20,097		60,000	84,895	207,503	6	5
	熊 本 県	(11,709.00)		42,783	19,552		91,240	161,667	315,243	11	6
	鹿 児 島 県	(9,738.12)		43,224	16,935	2,291	70,000	115,889	248,340	8	6
沖 縄 県	(6,084.28)		37,606	14,845		40,734	64,614	157,799	4	4	
未 開 店 店 舗	297.53	504,761				583,071	389,883	1,477,716	43		
店 舗 合 計	617,285.48 (616,987.95)	504,761	3,362,850	1,138,507	23,178	6,269,089	9,722,559	21,020,946	945	421	
本 社 (山口県山口市)	95,255.83	1,047,772	1,276,474	140,034	42,110			2,506,390	203		
東 京 本 部 (東京都渋谷区)			88,573		5,783	187,983		282,341	117		
そ の 他 (山口県宇部市他)	29,634.33 (187.72)	499,105	123,306	3,936	11,824	44,170		682,344			
本 社 他 合 計	124,890.16 (187.72)	1,546,877	1,488,354	143,970	59,718	232,154		3,471,076	320		
総 合 計	742,175.64 (617,175.67)	2,051,639	4,851,205	1,282,478	82,897	6,501,243	9,722,559	24,492,022	1,265	421	

- (注) 1. 「その他」の主なものは旧本社土地(山口県宇部市29,170.03m²)72,850千円、同建物(同所1,582.39m²)80,203千円、サンロード(株)(当社の子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76m²)353,955千円であります。
2. 面積のうち()内は賃借物件で、内書きであります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
3. 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金183,290千円があります。
5. 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台 数 等	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
		年	千円	千円
電子計算機一式		5	584,405	2,633,807
店舗内器具備品	421店舗分	5	1,526,075	3,454,967

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備考	
営 業 店 舗 (平 成 十 二 年 秋 冬 開 店 予 定)	札幌川沿店	札幌市南区	(495.00)	49,000	18,000	31,000	平成12年6月	平成12年9月	賃借
	心斎橋オパ店	大阪市中央区	(627.00)	38,000		38,000	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	仙台十字屋店	仙台市青葉区	(825.00)	23,000		23,000	平成12年7月	平成12年9月	賃借
	ラブロ片町店	石川県金沢市	(534.60)	46,000		46,000	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	川崎さいか屋店	川崎市川崎区	(795.30)	28,000		28,000	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	東淀川店	大阪市東淀川区	(429.00)	70,000	30,000	40,000	平成12年4月	平成12年9月	賃借
	相模原アイワールド店	神奈川県相模原市	(660.00)	67,500	37,500	30,000	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	横浜三越店	横浜市西区	(660.00)	7,000		7,000	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	つるみカミン店	横浜市鶴見区	(825.00)	99,524	29,762	69,762	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	京急ウイング 久里浜店	神奈川県横須賀市	(561.00)	57,800		57,800	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	イオンタウン弥富店	愛知県海部郡 弥富町	(498.30)	59,000		59,000	平成12年3月	平成12年9月	賃借
	柏丸井VAT館店	千葉県柏市	(947.10)	29,500		29,500	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	京王プラザ多摩店	東京都多摩市	(702.90)	114,250	46,800	67,450	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	京王八王子店	東京都八王子市	(363.00)	45,478	4,089	41,388	平成12年8月	平成12年9月	賃借
	天久うぼう染布店	沖縄県那覇市	(528.00)	75,200	32,100	43,100	平成12年8月	平成12年10月	賃借
	長岡店	新潟県長岡市	(369.60)	60,000	25,000	35,000	平成12年5月	平成12年10月	賃借
	川口芝店	埼玉県川口市	(429.00)	59,300	21,000	38,300	平成12年7月	平成12年10月	賃借
	板橋駅前本通り店	東京都板橋区	(501.60)	81,000	32,500	48,500	平成12年6月	平成12年10月	賃借
	室蘭東町店	北海道室蘭市	(495.00)	59,000	30,000	29,000	平成12年5月	平成12年10月	賃借
	シーモール下関店	山口県下関市	(567.60)	46,000		46,000	平成12年5月	平成12年10月	賃借
	マルエイスカイル店	名古屋市中区	(448.80)	49,000	15,000	34,000	平成12年9月	平成12年10月	賃借
	一宮今伊勢店	愛知県一宮市	(907.50)	101,000	5,000	96,000	平成12年3月	平成12年10月	賃借
	北上店	岩手県北上市	(495.00)	87,800	5,000	82,800	平成12年8月	平成12年10月	賃借
	アネックスカワトク店	岩手県盛岡市	(825.00)	36,000	7,500	28,500	平成12年8月	平成12年10月	賃借
	亀戸エルナード店	東京都江東区	(990.00)	95,424		95,424	平成12年9月	平成12年10月	賃借
	青葉台東急 スクエア店	横浜市青葉区	(1,188.00)	226,000		226,000	平成12年9月	平成12年11月	賃借
	名張ガーデン プラザ店	三重県名張市	(369.00)	58,500	5,000	53,500	平成12年5月	平成12年11月	賃借
	青葉桂台店	横浜市青葉区	(432.30)	60,000	25,000	35,000	平成12年7月	平成12年11月	賃借
	与野店	埼玉県与野市	(363.00)	60,000	25,000	35,000	平成12年7月	平成12年11月	賃借
	ライフ大口店	横浜市神奈川区	(990.00)	70,000	15,000	55,000	平成12年9月	平成12年11月	賃借
ベルファ都島店	大阪市都島区	(792.00)	47,000		47,000	平成12年8月	平成12年11月	賃借	
カラフルタウン 岐阜店	岐阜県羽島郡 柳津町	(429.00)	79,396		79,396	平成12年3月	平成12年11月	賃借	
サンリブ宗像店	福岡県宗像市	(679.80)	70,000		70,000	平成12年8月	平成12年11月	賃借	

区分	所在地	予定(売)面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工予定年月	完成予定年月	備考	
営 業 店 舗 (平 成 十 二 年 秋 冬 開 店 予 定)	北上尾店	埼玉県上尾市	(858.00)	108,542	64,246	44,296	平成12年10月	平成12年11月	賃借
	西葛西店	東京都江戸川区	(768.90)	21,095	15,435	5,660	平成12年9月	平成12年11月	賃借
	日立成沢店	茨城県日立市	(369.00)	59,000	10,000	49,000	平成12年7月	平成12年11月	賃借
	ザザシティ浜松店	静岡県浜松市	(656.70)	67,000	10,000	57,000	平成12年3月	平成12年11月	賃借
	レブサモールつくば店	茨城県つくば市	(660.00)	92,000	38,065	53,935	平成12年8月	平成12年11月	賃借
	渋谷神南店	東京都渋谷区	699.60	372,000	72,477	299,522	平成12年5月	平成12年11月	取得
	生駒店	奈良県生駒市	(369.00)	69,500	5,000	64,500	平成12年5月	平成12年11月	賃借
	三芳店	埼玉県入間郡三芳町	(429.00)	60,000	5,000	55,000	平成12年6月	平成12年11月	賃借
	チャチャタウン小倉店	北九州市小倉北区	(679.80)	75,000	27,500	47,500	平成12年4月	平成12年11月	賃借
	梅田店	大阪市北区	(630.30)	241,000	84,000	157,000	平成12年4月	平成12年11月	賃借
	蕨店	埼玉県戸田市	(429.00)	100,985	17,997	82,988	平成12年7月	平成12年11月	賃借
	横浜江田店	横浜市青葉区	478.50	91,400	11,400	80,000	平成12年8月	平成12年11月	土地賃借 建物取得
	札幌二十四軒店	札幌市西区	825.00	189,917	8,917	181,000	平成12年8月	平成12年11月	土地賃借 建物取得
	横浜二俣川店	横浜市旭区	(372.90)	85,000	54,000	31,000	平成12年8月	平成12年11月	賃借
	取手店	茨城県取手市	(488.40)	58,600	5,000	53,600	平成12年8月	平成12年11月	賃借
	パワーシティ レインボー店	香川県高松市	(966.90)	51,000	5,000	46,000	平成12年7月	平成12年11月	賃借
	水口店	滋賀県甲賀郡水口町	(462.00)	60,000	5,000	55,000	平成12年5月	平成12年11月	賃借
	クイーンズス クエア横浜店	横浜市西区	(363.00)	124,000		124,000	平成12年10月	平成12年11月	賃借
	イオン具志川店	沖縄県具志川市	(528.00)	43,000		43,000	平成12年10月	平成12年11月	賃借
	カナート洛北店	京都市左京区	(660.00)	54,750		54,750	平成12年8月	平成12年11月	賃借
	明治通り新宿 ステパ店	東京都新宿区	(706.20)	49,575	11,700	37,875	平成12年7月	平成12年12月	賃借
	仙川店	東京都調布市	(627.00)	76,000	18,000	58,000	平成12年10月	平成12年12月	賃借
	千葉我孫子店	千葉県我孫子市	(396.00)	71,350	5,000	66,350	平成12年8月	平成12年12月	賃借
	郡山八山田店	福島県郡山市	(660.00)	89,500	23,550	65,950	平成12年7月	平成12年12月	賃借
	住吉リブ店	神戸市東灘区	(627.00)	71,200	23,250	47,950	平成12年8月	平成12年12月	賃借
	西友茶山店	福岡市城南区	(561.00)	105,000		105,000	平成12年10月	平成12年12月	賃借
	トキハわさだ タウン店	大分県大分市	(653.40)	55,000		55,000	平成12年9月	平成12年12月	賃借
	駒沢自由通り店	東京都世田谷区	(512.49)	65,400	14,800	50,600	平成12年10月	平成12年12月	賃借
デックス東京 ビーチ店	東京都港区	(277.20)	42,000	13,601	28,398	平成12年9月	平成12年12月	賃借	
カルフル幕張店	千葉市美浜区	(865.26)	121,160		121,160	平成12年10月	平成12年12月	賃借	
その他 2 店 舗		(1,320.00)	140,000		140,000	平成12年11月 ~平成12年12月	平成12年12月	賃借	
営 業 店 舗 (平成13年春夏開店予定) 45店舗		(27,000.00)	3,450,000		3,450,000	平成13年1月 ~平成13年4月	平成13年3月 ~平成13年5月	賃借	
合 計		66,622.95 (64,619.85)	8,514,647	958,191	7,556,456				

- (注) 1. 今後の所要資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金によりまかなう予定であります
2. 面積のうち()内は賃借物件で、内書きであります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	80,000,000 株	(注)1.2
計	80,000,000	

- (注)1. 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。
 2. 平成12年11月28日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は120,000,000株増加し、200,000,000株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			当事業年度末現在 (平成12年8月31日)	提出日現在 (平成12年11月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	26,518,414 株	53,036,828 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)1.2
	計		26,518,414	53,036,828		

- (注)1. 発行済株式は全て議決権を有しております。
 2. 平成12年6月19日開催の取締役会において、平成12年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成12年10月20日付をもって額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成12年10月20日より発行済株式数は、26,518,414株増加し、53,036,828株となりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年9月1日～平成8年8月31日	10,838,812 株	21,677,624 株	千円	2,774,000 千円	千円	10,979,170 千円	(注)1
平成8年9月1日～平成9年8月31日	2,167,762	23,845,386		2,774,000		10,979,170	(注)2
平成9年9月1日～平成10年8月31日	2,384,538	26,229,924		2,774,000		10,979,170	(注)3
平成10年9月1日～平成11年8月31日	231,081	26,461,005	400,463	3,174,463	480,401	11,459,571	新株引受権の権利行使による増加 (注)4
平成11年9月1日～平成12年8月31日	57,409	26,518,414	99,489	3,273,953	119,349	11,578,921	新株引受権の権利行使による増加 (注)4

- (注)1. 平成7年10月20日付で平成7年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
 2. 平成8年10月18日付で平成8年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
 3. 平成9年10月20日付で平成9年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
 4. 資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

(3) 所有者別状況

平成12年8月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 100 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	151	21	171	318 (2)	5,473	6,134	
所有株式数	単 位	78,230	730	2,364	48,998 (2)	134,597	264,919	株 26,514
割 合	%	29.54	0.28	0.89	18.49 (0.00)	50.80	100.00	

- (注) 1. 自己株式48,476株(うちストックオプション制度に係るもの48,200株)は、「個人その他」に484単位、「単位未満株式の状況」に76株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は48,476株であります。
2. 「その他の法人」「個人その他」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単位、3単位及び100株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3 33	7,074 ^{千株}	26.68%
柳 井 一 海	山口県宇部市亀浦5丁目3 33	2,382	8.99
柳 井 康 治	山口県宇部市亀浦5丁目3 33	2,097	7.91
住友信託銀行株式会社信託口	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	979	3.69
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11 1	896	3.38
柳 井 照 代	山口県宇部市亀浦5丁目3 33	581	2.19
東洋信託銀行株式会社 信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	515	1.96
第一生命保険相互会社特別口	東京都品川区東品川2丁目3 14	429	1.62
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋6-7)	299	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目10 10	293	1.11
計		15,550	58.64

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年 8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式76株が含まれております。
		48,400	26,443,500	26,514	

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び100株含まれております。
 2. 「議決権のある株式数」の「自己株式等」の欄には、ストックオプション制度に係るものが48,200株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字佐山717番地1	株	株	株	%		
			48,400	-	48,400	0.18	
計			48,400	-	48,400	0.18	

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年11月26日の第38期定時株主総会及び平成12年11月28日の第39期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成11年11月26日決議（第38期定時株主総会）

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(7名)	普通株式	8,300		平成13年11月27日から平成16年8月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
従業員(324名)	普通株式	42,300		平成13年11月27日から平成16年8月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

平成12年11月28日決議（第39期定時株主総会）

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(6名)	普通株式	12,500		平成14年11月29日から平成17年8月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
従業員(575名)	普通株式	76,000		平成14年11月29日から平成17年8月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

譲渡の価額は、当社が取得した自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した額に1.025を乗じた額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該額が権利付与日における東京証券取引所の当社株式の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整する。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成12年11月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成11年11月26日決議)	50,600 株	2,500,000,000 円	当該授権株式の発行済株式数に対する割合は0.19%であります。 譲渡の理由は当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気を高めるためであります。
前決議期間における取得自己株式	50,300	1,732,835,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	300	767,165,000	
未 行 使 割 合	0.59 %	30.69 %	

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年11月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)			株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年11月27日以降取締役会の決議により、2,000,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授権株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年11月28日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	2,100 株	72,345,000 円	48,200 株	(注)1.2
利益による消却のための取得自己株式				
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計	2,100	72,345,000	48,200	

(注)1. 「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」欄については、ストックオプション制度対象者の権利の喪失に伴い市場にて売却したものであります。

2. 平成12年8月31日現在の株主に対して、商法218条の規定に基づき、平成12年10月20日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。この結果、所有自己株式数は、平成12年11月28日現在で96,400株となっております。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年11月28日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普 通 株 式	88,500 ^株	4,000,000,000 ^円	(注)1.2
利益による消却のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計		88,500	4,000,000,000	

(注) 1. 当該授権株式の発行済株式数に対する割合は0.17%であります。

2. 譲渡の理由は当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気を高めるためであります。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、業績に応じて株主への利益還元を継続的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき好調な業績を考慮した上、1株につき100円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株につき50円を含めまして150円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と、新規出店及び新規事業に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年4月10日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	
	決算年月	平成8年8月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	
	最 高	円 5,700 3,550	3,940 2,870 (3,530)	2,990	17,980	56,000 19,100	
	最 低	円 3,570 3,390	2,200 2,650 (2,050)	1,050	1,281	16,000 17,000	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成12年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	円 45,500	49,500	56,000	50,500	44,500	40,200 19,100
	最 低	円 31,000	38,000	41,050	40,800	33,950	32,000 17,000

- (注) 1. 当社株式は、平成6年7月14日に広島証券取引所、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場され、平成11年2月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。
2. 最高・最低株価は、平成9年4月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年2月1日以降は同市場第一部におけるものであります。それ以前は広島証券取引所のものであり、第36期については()表示しております。
3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	柳 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長(現任)	14,148
取締役副社長	沢 田 貴 司 (昭和32年7月12日生)	平成9年5月 当社入社 平成9年9月 商品本部長 平成9年11月 常務取締役商品本部長 平成10年11月 取締役副社長(現任)	4
専務取締役	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	平成4年8月 当社入社 平成5年3月 営業部長 平成5年11月 取締役営業部長 平成6年3月 取締役営業システム部長兼教育部長 平成6年9月 取締役人事部長 平成7年3月 取締役店舗運営本部人事・営業システム 担当 平成7年9月 取締役店舗運営本部東日本担当 平成9年3月 取締役出店開発本部長兼システム統括室 本部長 平成10年7月 取締役経営改善室長 平成10年8月 常務取締役 平成11年7月 専務取締役(現任)	34
常務取締役	堂 前 宣 夫 (昭和44年1月25日生)	平成10年9月 当社入社 平成10年11月 取締役管理本部副本部長 平成11年3月 取締役経営企画室長 平成11年7月 常務取締役就任(現任)	2
常務取締役	森 田 政 敏 (昭和36年12月27日生)	平成10年10月 当社入社 平成10年11月 取締役財務・経理担当 平成11年3月 取締役管理本部本部長 平成11年7月 常務取締役就任(現任) 平成12年6月 ファーストリテイリング・ユニー・リ ミテッド取締役就任(現任)	2
常務取締役	玉 塚 元 一 (昭和37年5月23日生)	平成10年12月 当社入社 平成11年3月 マーケティング部長 平成11年11月 取締役マーケティング部長 平成12年9月 常務取締役就任(現任)	2
取締役 (マーチャンダイジング部長)	中 嶋 修 一 (昭和38年11月2日生)	平成6年3月 当社入社 平成10年8月 マーチャンダイジング部長 平成11年11月 取締役マーチャンダイジング部長(現 任)	0
常勤監査役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 メンズショップ小郡商事(小郡商事(株) の前身 現当社)入社 昭和56年3月 取締役 平成5年9月 常務取締役 平成11年11月 常勤監査役(現任)	63
常勤監査役	岩 村 清 美 (昭和27年7月9日生)	昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成11年11月 常勤監査役(現任)	7

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	安本隆晴 (昭和29年3月10日生)	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成4年4月 当社囑託 平成5年11月 監査役(現任)	4
監査役	松本惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 (株)広島銀行入行 昭和60年6月 常任監査役 平成6年1月 (株)ニューヒカリ(現(株)プローバ)代表取締役会長(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	2
計			14,270

(注) 監査役安本隆晴及び松本惣六の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度(平成10年9月1日から平成11年8月31日まで)の財務諸表についてセンチュリー監査法人により、第39期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けています。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、従来、当社の会計監査を担当していたセンチュリー監査法人は、平成12年4月1日付で太田昭和監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなりました。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0%
売 上 高 基 準	0.0%
利 益 基 準	0.1%
剰 余 金 基 準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

監 査 報 告 書


平成12年11月28日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

柳 石 隆 邦 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成11年9月1日から平成12年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成11年11月26日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

櫻石隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成10年9月1日から平成11年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成11年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 38 期 (平成11年 8月31日現在)		第 39 期 (平成12年 8月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
・流動資産						
1. 現金及び預金	1	24,484,834		53,432,230		
2. 受取手形		321,106		496,071		
3. 売掛金		327,145		1,327,392		
4. 有価証券	1	15,283,088		46,237,895		
5. 自己株式		11,729		9,532		
6. 商品		9,837,695		20,124,019		
7. 貯蔵品		187,889		522,057		
8. 前払費用		899,023		1,069,743		
9. 未収入金		39,753		140,468		
10. 繰延税金資産		545,435		2,394,000		
11. その他		212,486		159,070		
12. 貸倒引当金		6,270		7,200		
流動資産合計		52,143,918	70.9	125,905,281	82.2	
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,502,384		7,414,680		
減価償却累計額		1,929,341	3,573,043	2,563,475	4,851,205	
(2) 構築物		1,603,466		1,882,317		
減価償却累計額		502,825	1,100,640	599,839	1,282,478	
(3) 車両運搬具		6,182		6,182		
減価償却累計額		4,968	1,213	5,442	739	
(4) 器具備品		74,451		124,830		
減価償却累計額		26,942	47,509	42,672	82,157	
(5) 土地			2,051,639		2,051,639	
(6) 建設仮勘定			819		218,226	
有形固定資産合計			6,774,864		8,486,446	5.5
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			2,841		2,486	
(2) 電話加入権			32,081		40,785	
無形固定資産合計			34,922		43,271	0.0

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成11年 8月31日現在)		第 39 期 (平成12年 8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	165,795		62,553	
(2) 自己株式			1,653,632	
(3) 関係会社株式	202,397		282,147	
(4) 出 資 金	630		850	
(5) 長期貸付金	2,550			
(6) 長期前払費用	17,693		32,003	
(7) 敷金・保証金	4,979,353		6,687,950	
(8) 建設協力金 3	8,828,304		9,722,559	
(9) 繰延税金資産	66,113		76,200	
(10) そ の 他	336,048		377,235	
(11) 貸倒引当金	670		69,207	
投資その他の資産合計	14,598,216	19.8	18,825,927	12.3
固定資産合計	21,408,004	29.1	27,355,645	17.8
資 産 合 計	73,551,922	100.0	153,260,927	100.0
(負債の部)				
. 流動負債				
1. 買 掛 金 4	19,160,256		42,833,732	
2. 1年以内償還予定の社債	300,000			
3. 未 払 金	1,436,215		3,705,265	
4. 未払法人税等	5,530,000		23,000,000	
5. 未払消費税等	816,030		2,534,306	
6. 未 払 費 用	1,303,448		3,219,158	
7. 預 り 金	30,668		56,334	
8. 前 受 収 益	24,163		30,421	
9. 賞 与 引 当 金	530,000		790,000	
10. 新 株 引 受 権	19,900			
流動負債合計	29,150,683	39.6	76,169,219	49.7

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期 (平成11年 8月31日現在)		第 39 期 (平成12年 8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
. 固 定 負 債			%		%
1. 長 期 借 入 金		10,000,000		10,000,000	
2. 長 期 未 払 金		611,322		458,150	
3. 預 り 保 証 金		171,890		224,690	
固 定 負 債 合 計		10,783,212	14.7	10,682,840	7.0
負 債 合 計		39,933,896	54.3	86,852,059	56.7
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	2	3,174,463	4.3	3,273,953	2.1
. 資 本 準 備 金		11,459,571	15.6	11,578,921	7.6
. 利 益 準 備 金		128,655	0.2	323,958	0.2
. その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金		11,800,000		17,600,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		7,055,335		33,632,035	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		18,855,335	25.6	51,232,035	33.4
資 本 合 計		33,618,025	45.7	66,408,868	43.3
負 債 及 び 資 本 合 計		73,551,922	100.0	153,260,927	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月 31日)			第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
. 売 上 高		111,081,519	100.0		228,985,514	100.0
. 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	8,697,318			9,837,695		
2. 当期商品仕入高	66,066,766			126,847,723		
合 計	74,764,084			136,685,419		
3. 他勘定振替高	49,318			70,842		
4. 商品期末たな卸高	9,837,695	64,877,070	58.4	20,124,019	116,490,557	50.8
売 上 総 利 益		46,204,449	41.6		112,494,956	49.2
. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	276,562			639,340		
2. 包 装 費	386,074			826,868		
3. 広 告 宣 伝 費	6,631,634			10,035,674		
4. 貸倒引当金繰入額	3,024			340		
5. 役 員 報 酬	166,650			195,250		
6. 給 与 手 当	7,665,056			15,220,175		
7. 賞 与	1,298,921			2,164,812		
8. 賞与引当金繰入額	530,000			790,000		
9. 厚 生 費	1,423,343			2,019,640		
10. 地 代 家 賃	6,387,961			8,366,427		
11. リ ー 入 料	1,609,599			1,980,766		
12. 水 道 光 熱 費	1,081,707			1,317,217		
13. 減 価 償 却 費	741,277			805,762		
14. 旅 費 交 通 費	463,197			814,736		
15. 通 信 運 搬 費	871,276			988,339		
16. 備 品 消 耗 品 費	332,295			875,775		
17. そ の 他	1,992,230	31,860,813	28.7	4,826,193	51,867,320	22.7
営 業 利 益		14,343,635	12.9		60,627,636	26.5
. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	98,007			58,972		
2. 有 価 証 券 利 息	67,581			553,712		
3. 受 取 配 当 金	3,485			5,643		
4. 仕 入 割 引	36,069			39,116		
5. そ の 他	71,743	276,888	0.3	129,158	786,604	0.3

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日)			第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
. 営業外費用			%			%
1. 支払利息	133,510			158,989		
2. 社債利息	22,061					
3. 新株発行費	6,820			5,437		
4. 有価証券売却損				496,622		
5. 建設協力金譲渡損	220,773					
6. その他	71,540	454,705	0.4	273,091	934,140	0.4
経常利益		14,165,818	12.8		60,480,100	26.4
. 特別損失						
1. 店舗閉店損失	133,061			8,199		
2. 投資有価証券評価損	2,727			11,248		
3. 関係会社整理損				295,276		
4. 有形固定資産除却損				41,897		
5. 役員退職慰労金	49,050	184,838	0.2	121,550	478,171	0.2
税引前当期純利益		13,980,980	12.6		60,001,928	26.2
法人税、住民税及び事業税	7,549,573			27,346,341		
法人税等調整額	385,339	7,164,234	6.5	1,858,652	25,487,689	11.1
当期純利益		6,816,746	6.1		34,514,238	15.1
前期繰越利益		214,344			573,130	
過年度税効果調整額		226,209				
中間配当額		183,604			1,323,031	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		18,360			132,303	
当期末処分利益		7,055,335			33,632,035	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		60,001,928
2. 減 価 償 却 費		805,762
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		69,467
4. 賞 与 引 当 金 の 増 加 額		260,000
5. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		618,328
6. 支 払 利 息		158,989
7. 為 替 差 損		37,396
8. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		11,248
9. 関 係 会 社 整 理 損		85,000
10. 有 形 固 定 資 産 除 却 損		41,757
11. 売 上 債 権 の 増 加 額		1,175,212
12. た な 卸 資 産 増 加 額		10,620,492
13. 仕 入 債 務 の 増 加 額		23,673,475
14. そ の 他 資 産 の 増 減 額		371,460
15. そ の 他 負 債 の 増 減 額		5,919,872
16. 役 員 賞 与 の 支 払 額		90,000
小 計		78,189,403
17. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		618,699
18. 利 息 の 支 払 額		140,902
19. 法 人 税 等 の 支 払 額		9,876,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,790,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		164,970
2. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		200,841
3. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		2,559,100
4. 建 設 協 力 金 回 収		677,269
5. 建 設 協 力 金 増 加		1,614,577
6. 敷 金 保 証 金 回 収		219,359
7. 敷 金 保 証 金 増 加		2,044,676
8. 預 り 敷 金 増 加		49,800
9. 貸 付 金 回 収 に よ る 収 入		160,500
10. 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		8,703
11. そ の 他 投 資 活 動 に よ る 収 支		1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,085,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出		300,000
2. 株 式 の 発 行 に よ る 収 入		198,939
3. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		1,734,035
4. 自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		74,592
5. 長 期 未 払 金 の 返 済 に よ る 支 出		153,172
6. 配 当 金 の 支 払 額		1,852,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,765,911
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,396
現金及び現金同等物の増加額		59,902,203
現金及び現金同等物の期首残高		39,767,922
現金及び現金同等物の期末残高		99,670,126

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成11年11月26日)		第 39 期 (平成12年11月28日)	
	金 額		金 額	
. 当期末処分利益		7,055,335		33,632,035
. 利益処分量				
1. 利益準備金	63,000		310,000	
2. 配 当 金	529,204		2,646,993	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	90,000 ()		360,000 ()	
4. 任意積立金				
別途積立金	5,800,000	6,482,204	27,500,000	30,816,993
. 次期繰越利益		573,130		2,815,041

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 平成11年5月10日に中間配当183,604千円(1株につき7円)を実施いたしました。

3. 平成12年5月9日に中間配当1,323,031千円(1株につき50円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項 目	第 38 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法(洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は、ありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法(洗い替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (追加情報) 建物(建物付属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は13,405千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,405千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	第 38 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 適格退職年金制度 (イ) 平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成11年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は271,480千円であります。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成12年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は324,470千円であります。

表示方法の変更

第 38 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
1. 前期まで独立科目で掲記していた商品廃棄損(当期14,341千円)は営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しました。 2. 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(1,110,000千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(34,115千円)については「未払金」に含めて表示しております。	

追 加 情 報

第 38 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
1. 法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、資産は611,548千円増加し、当期純利益は385,339千円増加し、当期未処分利益は611,548千円増加しております。	

第 38 期 (自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日)	第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)
<p>2. 事業税(当期1,495,365千円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,495,365千円増加しております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 38 期 (平成11年 8月31日現在)	第 39 期 (平成12年 8月31日現在)																														
<p>1. 重要な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,266千米ドル (8,561,217千円)</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 26,461,005株 前定時株主総会において定款の変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすことができる旨決議されました。</p> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ヴァンミニ</td> <td style="text-align: right;">230,432千円</td> </tr> <tr> <td>山東宏利綿針織有限公司</td> <td style="text-align: right;">155,190</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">385,622千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社従業員互助会</td> </tr> <tr> <td>ファーストリテイリング共済会</td> <td style="text-align: right;">17,392千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先への債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ヴァンミニ</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、当期信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230,405千円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当期末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,098,865千円であります。</p> <p>4. 買掛金の支払方法 買掛金の支払方法について、従来支払手形を発行しておりましたが、期日一括現金支払に移行いたしました。</p>	有価証券	70,266千米ドル (8,561,217千円)	関係会社		株式会社ヴァンミニ	230,432千円	山東宏利綿針織有限公司	155,190		(1,400千米ドル)	計	385,622千円	当社従業員互助会		ファーストリテイリング共済会	17,392千円	株式会社ヴァンミニ	58,000千円	<p>1. 重要な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,369千米ドル (2,279,048千円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,477千米ドル (13,708,896千円)</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 26,518,414株</p> <p>3. 偶 発 債 務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">山東宏利綿針織有限公司</td> <td style="text-align: right;">126,125千円 (1,182千米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社従業員互助会</td> </tr> <tr> <td>ファーストリテイリング共済会</td> <td style="text-align: right;">8,164千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、前期信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230,405千円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当期末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,675,744千円であります。</p> <p>4.</p>	現金及び預金	21,369千米ドル (2,279,048千円)	有価証券	125,477千米ドル (13,708,896千円)	関係会社		山東宏利綿針織有限公司	126,125千円 (1,182千米ドル)	当社従業員互助会		ファーストリテイリング共済会	8,164千円
有価証券	70,266千米ドル (8,561,217千円)																														
関係会社																															
株式会社ヴァンミニ	230,432千円																														
山東宏利綿針織有限公司	155,190																														
	(1,400千米ドル)																														
計	385,622千円																														
当社従業員互助会																															
ファーストリテイリング共済会	17,392千円																														
株式会社ヴァンミニ	58,000千円																														
現金及び預金	21,369千米ドル (2,279,048千円)																														
有価証券	125,477千米ドル (13,708,896千円)																														
関係会社																															
山東宏利綿針織有限公司	126,125千円 (1,182千米ドル)																														
当社従業員互助会																															
ファーストリテイリング共済会	8,164千円																														

第 38 期 (平成11年 8月31日現在)	第 39 期 (平成12年 8月31日現在)
5.	5 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち1,653,632千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第 38 期 (自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月31日)	第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 15,827千円 (主なものは研究費及び販促費であります。) 営業外費用振替高 33,490 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事 故等による損失品原価であります。) <hr/> 計 49,318千円	1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 10,951千円 (主なものは研究費及び販促費であります。) 営業外費用振替高 59,891 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事 故等による損失品原価であります。) <hr/> 計 70,842千円
2.	2. 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建 物 3,134千円 構 築 物 38,739 器 具 備 品 23 <hr/> 計 41,897千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 39 期 (自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 53,432,230千円
有価証券勘定 46,237,895千円
現金及び現金同等物等 99,670,126千円

(リース取引関係)

項 目	第 38 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)	第 39 期 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 <u>器具備品</u> 取得価額相当額 6,551,410千円 減価償却累計額 相 当 額 3,344,259 期末残高相当額 <u>3,207,151千円</u>	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 <u>器具備品</u> 取得価額相当額 8,310,591千円 減価償却累計額 相 当 額 3,380,933 期末残高相当額 <u>4,929,657千円</u>
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1,164,346千円 1 年 超 2,123,688 <u>計 3,288,034千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1,516,288千円 1 年 超 3,494,252 <u>計 5,010,540千円</u>
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 1,415,954千円 減価償却費相当額 1,293,088 支払利息相当額 112,808	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 1,625,913千円 減価償却費相当額 1,506,127 支払利息相当額 124,697
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 格を零とする定額法によっておりま す。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 38 期 (平成11年 8月31日現在)			第 39 期 (平成12年 8月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式						
債 券						
自 己 株 式	11,729	13,452	1,722	9,532	9,532	0
そ の 他						
小 計	11,729	13,452	1,722	9,532	9,532	0
固定資産に属するもの						
株 式	44,701	60,043	15,341	41,460	61,086	19,626
債 券	100,000	100,000	0			
自 己 株 式				1,653,632	1,653,632	0
そ の 他						
小 計	144,701	160,043	15,341	1,695,093	1,714,719	19,626
合 計	156,431	173,495	17,063	1,704,625	1,724,251	19,626

(注)

第 38 期 (平成11年 8月31日現在)	第 39 期 (平成12年 8月31日現在)
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。 なお、変動利付債につきましては、額面金額によっております。	1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左
2. 流動資産に属する自己株式は、単位未満株式の買取によるものであります。	2. 同 左
3.	3. 固定資産に属する自己株式は、ストックオプション制度の導入によるものであります。
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 6,941,972千円 契約型外国投資信託 3,920,865千円 中期国債ファンド 2,502,669千円 マネー・リザーブ・ファンド 1,717,198千円 フリー・ファイナンス・ファンド 200,381千円 固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 223,491千円 (うち関係会社株式) (202,397千円)	4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの マネー・マネージメント・ファンド 30,961,184千円 マネー・リザーブ・ファンド 8,161,807千円 中期国債ファンド 6,613,766千円 フリー・ファイナンス・ファンド 501,137千円 固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 303,241千円 (うち関係会社株式) (282,147千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 38 期 (自 平成10年 9月 1日) (至 平成11年 8月31日)	第 39 期 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、当社が発行しております社債及び金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。 また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引が有する将来の金利変動によるリスクを、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引においてヘッジしているため、金利スワップ取引についてのリスクはありません。 なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p> <p>(4) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量及び信用リスク量を測る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第 38 期 (平成11年8月31日現在)			第 39 期 (平成12年8月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建米ドル	50,610,125	7,633,415	48,240,084	2,370,040	131,955,177	75,426,448	135,126,742	3,171,565
	合計	50,610,125	7,633,415	48,240,084	2,370,040	131,955,177	75,426,448	135,126,742	3,171,565

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第 38 期 (平成11年8月31日現在)			第 39 期 (平成12年8月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	4,000,000	3,000,000	67,772	67,772	3,000,000	3,000,000	59,480	59,480
	受取変動・支払固定	4,000,000	3,000,000	12,840	12,840	3,000,000		1,854	1,854
	合計	8,000,000	6,000,000	54,931	54,931	6,000,000	3,000,000	57,626	57,626

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用しております。

(税効果会計関係)

第 38 期 (平成11年 8 月31日現在)	第 39 期 (平成12年 8 月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 453,657千円 その他 91,778 繰延税金資産(流動)合計 545,435 繰延税金資産(固定) 建設協力金譲渡損 66,113 繰延税金資産(固定)合計 66,113 繰延税金資産合計 611,548	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税否認 2,035,000千円 その他 359,000 繰延税金資産(流動)合計 2,394,000 繰延税金資産(固定) 建設協力金譲渡損 76,200 繰延税金資産(固定)合計 76,200 繰延税金資産合計 2,470,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 46.90% (調整) 住民税均等割額 1.09% 同族会社の留保金に対する税額 3.02% その他 0.23% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.24%	

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第39期(自平成11年9月1日至平成12年8月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名等の名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10,000	衣料品及び装飾雑貨類 の販売	直接間接 100% %		フランチャイズ 加盟店
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	219,636	受取手形	43,971
			ロイヤリティーの受取	20,220	売掛金	9,184
			営業経費の立替	443	流動資産のその他	270
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約 保証金の預り		預り保証金	500

- (注) 1. 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2. 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(1株当たり情報)

項目	期別	
	第38期	第39期
1株当たり純資産額	1,270円47銭	2,504円25銭
1株当たり当期純利益金額	259円51銭	1,301円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	259円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第 38 期 (自 平成10年 8月 1日) (至 平成11年 9月31日)	第 39 期 (自 平成11年 8月 1日) (至 平成12年 9月31日)
	<p>平成12年 6月19日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>分割方法 平成12年 8月31日現在の株主に対し、1 : 2の割合で株式の分割を行う。</p> <p>分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 26,518,414株</p> <p>株式分割の日 平成12年10月20日</p> <p>新株の配当起算日 平成12年 9月 1日</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	
その他の 有価 証券	〔証券投資信託受益証券〕			
	大和証券投資信託委託 中期国債ファンド	501,641	501,641	
	マネー・マネージメント・ファンド	1,801,885	1,801,885	
	ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネージメント			
	米ドル建マネー・マネージメント・ファンド	6,421,471	6,421,471	
	メリルリンチ・マーキュリー投信投資顧問			
	マネー・リザーブ・ファンド	8,161,807	8,161,807	
	メリルリンチ・アセット・マネージメント・エル・ピー			
	米ドル建マネー・マネージメント・ファンド	3,972,433	3,972,433	
	日本投信委託			
	中期国債ファンド	3,502,981	3,502,981	
	日興アセット・マネージメント			
	マネー・マネージメント・ファンド	3,003,035	3,003,035	
	野村アセット・マネージメント投信			
	フリー・ファイナンス・ファンド	501,137	501,137	
	マネー・マネージメント・ファンド	11,446,635	11,446,635	
米ドル建マネー・マネージメント・ファンド	3,314,991	3,314,991		
中期国債ファンド	502,680	502,680		
新光投信委託				
中期国債ファンド	2,106,461	2,106,461		
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,731	1,000,731		
	計	46,237,895	46,237,895	

(2) 投資有価証券

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			千円	千円	
株 式	(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,220	8,712	7,874	
	(株)東京三菱銀行	7,350	11,359	7,399	
	三菱信託銀行(株)	10,000	7,219	7,061	
	(株)広島銀行	25,000	16,652	8,320	
	(株)山口銀行	3,000	4,028	2,093	
	(株)西日本銀行	5,885	4,267	2,555	
	山喜(株)	1,100	2,525	285	
	ニチメン(株)	60,000	27,529	5,869	
	ジャスト(株)	10,000	6,500	6,500	
	上海伏尼克服装有限公司		11,217 (114千US\$)	11,217 (114千US\$)	
	宇部連合販売(株)	155	775	775	
	宇部興産開発(株)	400	2,601	2,601	
		計	126,110	103,388	62,553

(注) 取得価額と貸借対照表計上額が異なるものは、評価減を行ったものであります。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建築物	5,502,384	1,931,107	18,811	7,414,680	2,563,475	649,811	4,851,205	
	構築物	1,603,466	359,739	80,888	1,882,317	599,839	139,302	1,282,478	
	車両運搬具	6,182			6,182	5,442	474	739	
	器具備品	74,451	50,846	466	124,830	42,672	16,173	82,157	
	土地	2,051,639			2,051,639			2,051,639	
	建設仮勘定	819	425,982	208,574	218,226			218,226	
	計	9,238,942	2,767,675	308,740	11,697,877	3,211,430	805,762	8,486,446	
無形固定資産	商標権	3,552			3,552	1,065	355	2,486	
	電話加入権	32,081	8,703		40,785			40,785	
	計	35,633	8,703		44,337	1,065	355	43,271	
長期前払費用	25,259	18,428	684	43,004	11,000	4,117	32,003		
繰延資産									
	計								

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資産の種類	金額	内容
建築物	1,637,847	店舗内装工事
	177,429	店舗建築工事
	86,565	東京本部内装工事
	22,302	山口本社内装工事
	6,962	上海・広州事務所内装工事

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保新株引受権付社債	平成8年7月10日	300,000		年3.05%		平成12年7月10日	

(注) 新株引受権付社債の内容

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 発行すべき株式の内容 | 当社額面普通株式(1株の額面50円) |
| 2. 株式の発行価格(行使価格) | 3,465.30円(平成12年7月7日現在) |
| 3. 発行価額の総額 | 1,000,000千円 |
| 4. 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 | 1,000,000千円 |
| 5. 新株引受権の付与割合 | 100% |
| 6. 新株引受権の行使期間 | 平成8年8月12日から平成12年7月7日まで。 |
| 7. 新株引受権の譲渡 | 本社債と分離して譲渡することができる。 |

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金			%		
1年以内に返済予定の長期借入金					
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000,000	10,000,000	1.95	平成15年9月 (期日一括返済)	
その他の有利子負債					
合計	10,000,000	10,000,000			

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金			10,000,000	

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		3,174,463	99,489		3,273,953	
うち既発行株式	額面普通株式	(26,461,005株) 3,174,463	(57,409株) 99,489	(株)	(26,518,414株) 3,273,953	(注)1
	計	(26,461,005株) 3,174,463	(57,409株) 99,489	(株)	(26,518,414株) 3,273,953	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	11,379,471	99,449		11,478,921	(注)1
	新株引受権	80,100	19,900		100,000	
	計	11,459,571	119,349		11,578,921	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	128,655	195,303		323,958	(注)2
	任意積立金					
	別途積立金	11,800,000	5,800,000		17,600,000	(注)3
	計	11,928,655	5,995,303		17,923,958	

(注)1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの63,000千円、当期の中間配当によるもの132,303千円であります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	6,940	76,407		6,940	76,407	
賞与引当金	530,000	790,000	530,000		790,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1. 資 産 の 部

1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	688,039	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	17,669	
	普 通 預 金	6,347,472	
	外 貨 預 金	2,279,048	
	定 期 預 金	44,100,000	
	小 計	52,744,191	
合 計	53,432,230		

2) 受 取 手 形

(1) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	135,247	
(株) 桑 原	64,840	
(株) 十 福 屋	82,833	
(株) や ま も と	84,792	
(株) 紳 士 服 セ ン タ ー サ サ キ	84,386	
(株) マ エ ダ 商 事	43,971	
合 計	496,071	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 12 年 9 月	233,207	
10 月	262,863	
合 計	496,071	

3) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
テナント店売掛金		
(株) ア プ ア プ 赤 札 堂	74,387	
(株) テ - オ - シ -	46,656	
(株) 梅 屋	43,575	
そ の 他	564,668	(株)吉祥寺ステーションセンター他
クレジット売掛金		
(株) やまぎんジェーシービー	122,357	
(株) やまぎんクレジット	79,706	
(株) クレディセゾン	45,593	
そ の 他	235,854	日本信販(株)他
フランチャイズ売掛金		
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	25,571	
(株) や ま も と	16,332	
(株) 桑 原	14,252	
そ の 他	34,981	(株)紳士服センターササキ他
通信販売売掛金		
一 般 顧 客	23,453	
合 計	1,327,392	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
327,145	39,723,332	38,723,085	1,327,392	96.7%	7.6日

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
キ ッ ズ	1,400,034	
ウ ィ メ ン ズ	4,462,079	
N B (ナ シ ョ ナ ル ブ ラ ン ド)	70	
ア ウ タ ー	1,071,521	
セ ー タ ー	620,597	
カ ッ ト ソ ー	5,986,893	
シ ャ ツ	1,269,897	
パ ン ツ	2,280,744	
小 物	3,122,180	
合 計	20,124,019	

(注) 当期から、レディース部門をウィメンズ部門に名称を変更いたしました。

5) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
通 販 カ タ ロ グ	275,243	
事 務 ・ 営 業 用 資 材	152,724	
包 装 資 材	57,334	
サ ン プ ル 資 材	23,324	
そ の 他	13,431	
合 計	522,057	

6) 建 設 協 力 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
店 舗 建 設 協 力 金 (4 1 7 件)	9,722,559	
合 計	9,722,559	

2. 負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ニチメンプルミエ	17,934,572	
三菱商事(株)	10,846,730	
丸紅(株)	6,680,026	
倉敷紡績(株)	3,315,427	
保木(株)	1,464,676	
その他	2,592,299	東レ(株)他
合計	42,833,732	

2) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	14,930,000	
住民税	3,200,000	
事業税	4,870,000	
合計	23,000,000	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8 月 31 日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3 か月以内										
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	8 月 31 日										
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日										
		1 単 位 の 株 式 数	100株										
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部											
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社											
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店											
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料									
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部											
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社											
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店											
	買 取 手 数 料	<p>以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単位当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>			100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき
100万円以下の金額につき	1.150%												
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%												
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%												
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%												
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%												
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞												
株 主 に 対 す る 特 典	な し												

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第38期) | 自 平成10年9月1日
至 平成11年8月31日 | 平成11年11月29日中国財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第39期中) | 自 平成11年9月1日
至 平成12年2月29日 | 平成12年5月30日中国財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。